

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月16日

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3185 URL http://www.dreamv.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱中 眞紀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 田中 啓晴 (TEL) 072-761-9293
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,107	△15.3	△154	—	△165	—	△169	—
28年3月期	3,669	36.0	△324	—	△348	—	△548	—

(注) 包括利益 29年3月期 △188百万円(—%) 28年3月期 △550百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△31.96	—	—	△13.6	△5.0
28年3月期	△103.41	—	—	△20.6	△8.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 平成28年3月期及び平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,122	△432	△38.5	△81.57
28年3月期	1,309	△244	△18.7	△46.11

(参考) 自己資本 29年3月期 △432百万円 28年3月期 △244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△350	4	28	214
28年3月期	△469	△51	53	525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,283	—	780	—	757	—	750	—	142.72

(注) 平成30年3月期の連結業績予想については、当社が平成30年3月期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた平成29年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）南通佳尚服装有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	5,304,000株	28年3月期	5,304,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,304,000株	28年3月期	5,304,000株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善傾向が見られ、国内景気は緩やかな回復基調が期待される一方、EU離脱問題や、米国新政権の動向等に伴い、為替、証券市場の不安定性が増し、国内景気においても先行き不安が払拭しきれない状況が続いております。

当社グループが属するアパレル小売業界におきましては、同業他社や、他業態との競争激化が進む中、個人消費も依然として節約志向にあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような市場環境の下、当社グループにおきましては、衣料品等のブランドの再編に基づいたMD体制及び商品企画体制の強化により、幅広い顧客層の獲得が実現し、また、商品の仕入れに関して、直接輸入の比率を増やすことによって、原価率を改善するとともに商品単価の低減も実現しました。その他、商品の発注方法の工夫等、商品面に関する様々な細かい施策を実施した結果、商品の消化率、粗利益率、在庫回転率等も改善してまいりました。販売面に関しても、販売上位の商品を集中的に訴求する戦略や、自社販売サイト、モール系店舗（楽天市場、ZOZO TOWN、Shop List等）の各顧客層のニーズに対応した品揃えの展開を実施する戦略が奏功し、当下半期よりまずモール系店舗においてその効果が表れ、さらにWEB広告の強化による効果もあり、第4四半期連結会計期間においては、これまで低迷していた自社販売サイトにおいても売上の回復傾向が顕著に表れ、下半期の好業績を牽引する結果となりました。平成29年1月に自社販売サイトのECシステム刷新を実施したことも、ランニングコストの削減とともに、新機能の実装によるユーザビリティの向上等、販売力の強化につながっております。

また、平成27年3月31日より、RIZAPグループ株式会社（旧健康コーポレーション株式会社）の子会社として同社グループに参画しており、グループ間シナジーを最大限に発揮するべく、コスト削減・販路拡大に関する取り組みやノウハウなどの有効活用のための人材交流等を進めております。当下半期においては、同社のトレーニングウェア等の商品にかかる物流管理業務に関するコンサルティング、物流センターのレイアウト設計にかかる業務、同社グループ会社のマルコ株式会社のEC事業推進支援業務を受託する等、グループ会社との協業活動を進めました。

以上により、当下半期のみの業績では25百万円の営業黒字を達成することができ、上半期までの営業赤字を払拭するまでには至りませんでした。各店舗軒並み回復傾向が明らかになってきており、今後においても更に回復・成長を加速化していく所存であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,107百万円（前期比15.3%減）、営業損失は154百万円（前期は営業損失324百万円）、経常損失は165百万円（前期は経常損失348百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は169百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失548百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〈衣料品販売事業〉

衣料品販売事業におきましては、ブランドの再編に基づいたMD体制及び商品企画体制の強化、仕入・発注戦略の転換等、商品面に関する各種施策に加え、販売面に関しても、販売上位商品への集中的訴求、店舗毎の顧客層に応じた商品展開、WEB広告の強化、ECシステム刷新によるユーザビリティの向上等、販売力の強化を推し進めてまいりました。これらの施策の効果は当下半期において顕著に表れ、当上半期の営業赤字を払拭するには至らなかったものの、今後の更なる回復・成長につながっていくものと考えております。

以上の結果、当連結会計年度の衣料品販売事業の売上高は1,785百万円（前期比10.5%減）、営業利益は13百万円（前期比95.3%減）となりました。

〈玩具・雑貨販売事業〉

玩具・雑貨販売事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化を受け、依然として厳しい環境にあり、主要取引先への販売も伸び悩んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の玩具・雑貨販売事業の売上高は727百万円（前期比40.2%減）、営業利益は14百万円（前期比63.9%減）となりました。

〈実店舗事業〉

実店舗事業におきましては、お客様が当社衣料品を試着して購入できる機会が増え、衣料品販売事業での売上拡大及び夢展望の知名度向上にも繋がるため、出店しております。当下半期より仕入方法の見直しによる粗利率の向上、不採算店舗の閉鎖等により、赤字削減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の実店舗事業の売上高は137百万円（前期比54.2%減）、営業損失は22百万円（前期は営業損失124百万円）となりました。

〈卸売事業〉

卸売事業におきましては、当社衣料品等の販売網拡大のため、WEB広告の強化により当社商品の認知度向上を図り、他社インターネットモール向け販売を強化するとともに、当下半期からは仕入方法の見直しにより粗利率の向上を計りました。

以上の結果、当連結会計年度の卸売事業の売上高は376百万円（前期比150.6%増）、営業利益は18百万円（前期は営業損失75百万円）となりました。

〈その他事業〉

その他事業では、メーカーや小売事業者向けの広告販売事業、各種コンサルティング事業等を行っております。

当下半期において、RIZAPグループ株式会社のトレーニングウェア等の商品にかかる物流管理業務に関するコンサルティング、物流センターのレイアウト設計にかかる業務、同社グループ会社のマルコ株式会社のEC事業推進支援業務を受託いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は80百万円（前期比820.4%増）、営業利益は78百万円（前期は営業利益4百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて181百万円減少し、1,039百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が82百万円、商品及び製品が42百万円増加したものの、現金及び預金が308百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、82百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が4百万円、無形固定資産が31百万円増加したものの、投資その他の資産が41百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、1,122百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて65百万円増加して1,325百万円となりました。この主な要因は、買掛金が82百万円、短期借入金が141百万円減少した一方で、関係会社短期借入金が252百万円、未払金が38百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少して228百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が80百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、1,554百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて188百万円減少して△432百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を169百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、214百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は350百万円（前期比119百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失166百万円を計上したことに加え、売上債権の増加額91百万円、仕入債務の減少額77百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は4百万円（前期は51百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の増加額8百万円及び無形固定資産の取得による支出15百万円があったものの、その他による収入33百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は28百万円（前期比24百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出80百万円があったものの、短期借入金の増加110百万円及びリース債務の返済による支出1百万円があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	△18.7	△38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	286.3	259.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4 平成28年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の景気は、緩やかな回復基調との見通しではありますが、米国新政権の動向等、海外情勢の影響から景気動向も不安定性が増しております。アパレル小売業界については、依然として個人消費は節約志向のなか価値志向がより高まり、また、企業間の競争激化などにより厳しい経営環境が予想されます。このような状況のなか、当社グループは、平成27年3月にR I Z A Pグループ株式会社（旧 健康コーポレーション株式会社）のグループに参入して以降、新しい体制のもとで抜本的な改革を開始し、現在もその改革を推し進めている最中であります。

基幹事業である衣料品販売事業及び卸売事業におきましては、衣料品等のブランドの再編に基づいたMD体制・商品企画体制の強化、商品の仕入・発注戦略の転換等、商品面に関する各種施策に加え、販売面に関しても販売上位商品への集中的訴求、店舗毎の顧客層に応じた商品展開、WEB広告の強化、ECシステム刷新によるユーザビリティの向上等、販売力の強化を推し進めてまいりましたが、これらの施策をさらに推し進めるとともに、コスト削減にも引き続き取り組み、業績回復に向けた利益体質への転換を図ってまいります。

上記の施策の効果は、まずモール系店舗において表れ、さらに当第4四半期連結会計期間においては、自社販売サイトにおいても表れてきておりますので、これらの施策を引き続き実施するとともに、新たな試みも積極的かつ効果的に実施していくことにより、営業利益および営業キャッシュ・フローの黒字化を図り、長らく続いてきた業績低迷からの脱却を目指してまいります。

また、玩具・雑貨販売事業におきましては、現在の取引先との継続的な関係を維持し当期と同程度の業績を予定しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前々連結会計年度において業績が大幅に悪化し、前連結会計年度に続き、当連結会計年度においても、営業損失154百万円、経常損失165百万円、親会社株主に帰属する当期純損失169百万円を計上しております。また、これまでの損失の累積により当連結会計年度末において432百万円の債務超過となっております。以上により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象又は状況が見受けられます。

当該状況を改善・解消すべく、平成27年3月に参入したR I Z A Pグループ株式会社（旧健康コーポレーション株式会社）との間で進めてきた人材交流等による新体制のもと、前連結会計年度より抜本的な改革を押し進めてまいりました。

具体的には、ブランド戦略、MD、商品企画、販売戦略、コスト構造などあらゆる観点において見直しを行い、トレンドミックス系ブランドの再編及びそれに基づくMD体制・商品企画体制の強化、商品の仕入・発注戦略の転換等、商品面に関する各種施策に加え、販売面に関しても、販売上位商品への集中的訴求、店舗毎の顧客層に応じた商品展開、WEB広告の強化、ECシステム刷新によるユーザビリティの向上等、販売力の強化に関する施策を押し進めてまいりました。さらに物流倉庫施設の移転による物流業務の効率化その他による販売費及び一般管理費の圧縮等を進めるなど、業績回復に向けた利益体質への転換を図ってまいりました。その結果、当下半期において営業黒字を計上することができました。これらの施策を引き続き実施するとともに、新たな試みも積極的かつ効果的に実施していくことにより、営業利益および営業キャッシュ・フローの黒字化を図ってまいります。

また、平成29年4月28日付で、事業拡張を目的として、株式会社ニッセンホールディングスとの間で締結した株式等譲渡契約に基づき、同社が保有する株式会社トレセンテの全株式及び貸付債権561,522千円を各々1円で取得しております。その結果、翌連結会計年度において、債権評価益561,522千円の計上を予定しており、当社グループの債務超過の早期解消が見込まれます。

資金面に関しましては、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。また、必要に応じて親会社であるR I Z A Pグループ株式会社から資金的な援助が受けられるよう親会社との良好な関係を維持していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびにグループにおける会計基準統一を目的として、連結財務諸表及び連結計算書類について、平成30年3月期（第21期）より、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することにしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,743	291,424
受取手形及び売掛金	223,953	306,672
商品及び製品	352,824	395,215
貯蔵品	2,342	1,567
その他	41,570	44,553
貸倒引当金	△25	△46
流動資産合計	1,220,409	1,039,386
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	4,625
工具、器具及び備品（純額）	1,519	1,059
有形固定資産合計	1,519	5,684
無形固定資産		
ソフトウェア	133	10,061
リース資産	—	21,289
無形固定資産合計	133	31,350
投資その他の資産		
その他	87,864	45,865
投資その他の資産合計	87,864	45,865
固定資産合計	89,517	82,900
資産合計	1,309,926	1,122,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,861	128,518
短期借入金	800,600	659,006
関係会社短期借入金	—	252,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
リース債務	459	4,661
未払金	135,954	174,876
未払法人税等	8,767	3,193
ポイント引当金	5,416	882
賞与引当金	6,170	4,193
返品調整引当金	410	886
その他	12,183	17,769
流動負債合計	1,260,822	1,325,987
固定負債		
長期借入金	280,000	200,000
リース債務	—	18,515
長期未払金	13,651	10,419
固定負債合計	293,651	228,935
負債合計	1,554,474	1,554,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	121,894	121,894
利益剰余金	△493,069	△662,571
株主資本合計	△271,175	△440,677
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,627	8,040
その他の包括利益累計額合計	26,627	8,040
純資産合計	△244,547	△432,636
負債純資産合計	1,309,926	1,122,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,669,790	3,107,272
売上原価	2,210,528	1,892,424
売上総利益	1,459,262	1,214,847
返品調整引当金戻入額	1,101	410
返品調整引当金繰入額	410	886
差引売上総利益	1,459,953	1,214,372
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	395,484	277,024
販売手数料	105,412	132,328
運賃梱包費	391,387	316,804
広告宣伝費	200,768	215,019
ポイント引当金繰入額	5,416	882
賞与引当金繰入額	1,735	4,323
その他	684,508	422,342
販売費及び一般管理費合計	1,784,714	1,368,724
営業損失(△)	△324,761	△154,352
営業外収益		
受取利息	1,628	1,019
為替差益	—	2,239
補助金収入	—	6,640
受取損害賠償金	267	—
その他	149	833
営業外収益合計	2,044	10,731
営業外費用		
支払利息	18,565	12,992
為替差損	436	—
シンジケートローン手数料	4,025	7,241
コミットメントフィー	3,000	2,000
その他	161	1
営業外費用合計	26,188	22,235
経常損失(△)	△348,905	△165,855
特別損失		
減損損失	134,356	—
固定資産除却損	40,800	586
倉庫退去費用	15,800	—
特別損失合計	190,957	586
税金等調整前当期純損失(△)	△539,863	△166,442
法人税、住民税及び事業税	8,633	3,059
法人税等合計	8,633	3,059
当期純損失(△)	△548,496	△169,502
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△548,496	△169,502

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△548,496	△169,502
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,253	△18,586
その他の包括利益合計	△2,253	△18,586
包括利益	△550,750	△188,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△550,750	△188,088
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	966,585	804,960	△1,494,223	277,321	28,880	28,880	306,202
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△866,585	866,585		—			—
欠損填補		△1,549,650	1,549,650	—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△548,496	△548,496			△548,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2,253	△2,253	△2,253
当期変動額合計	△866,585	△683,065	1,001,153	△548,496	△2,253	△2,253	△550,750
当期末残高	100,000	121,894	△493,069	△271,175	26,627	26,627	△244,547

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	121,894	△493,069	△271,175	26,627	26,627	△244,547
当期変動額							
資本金から剰余金への振替				—			—
欠損填補				—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△169,502	△169,502			△169,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△18,586	△18,586	△18,586
当期変動額合計	—	—	△169,502	△169,502	△18,586	△18,586	△188,088
当期末残高	100,000	121,894	△662,571	△440,677	8,040	8,040	△432,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△539,863	△166,442
減価償却費	83,314	5,434
減損損失	134,356	—
長期前払費用償却額	1,331	1,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△93	20
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△13,125	△4,534
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,899	△2,007
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△691	475
固定資産除却損	40,800	586
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,246	—
受取利息及び受取配当金	△1,628	△1,019
支払利息	18,565	12,992
売上債権の増減額(△は増加)	53,632	△91,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,547	△41,616
仕入債務の増減額(△は減少)	19,092	△77,992
未払金の増減額(△は減少)	△183,132	40,706
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,480	△8,480
その他	△46,491	1,684
小計	△377,048	△330,410
利息及び配当金の受取額	1,628	1,019
利息の支払額	△17,882	△12,109
法人税等の支払額	△11,317	△8,633
特別退職金の支払額	△64,624	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△469,244	△350,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	10,482	△8,126
有形固定資産の取得による支出	△2,298	△5,140
無形固定資産の取得による支出	△27,236	△15,864
その他	△32,452	33,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,505	4,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,600	110,406
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,145,285	△80,000
リース債務の返済による支出	△1,758	△1,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,556	28,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	6,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△467,283	△311,158
現金及び現金同等物の期首残高	992,740	525,456
現金及び現金同等物の期末残高	525,456	214,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整当期純損失はそれぞれ375千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年2月12日の取締役会において、平成27年3月30日開催の臨時株主総会に「資本金の額の減少の件」及び「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、当該臨時株主総会において承認可決され、平成27年5月2日にその効力が発生しております。

資本金の減少額	866,585,000円
---------	--------------

資本準備金の減少額	804,960,000円
-----------	--------------

また平成27年6月29日開催の定時株主総会において、「剰余金の処分の件」について付議し、当該定時株主総会において承認可決され、剰余金を処分し、その他資本剰余金で繰越欠損を補填しております。

その他資本剰余金の減少額	1,549,650,519円
--------------	----------------

繰越利益剰余金の増加額	1,549,650,519円
-------------	----------------

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「衣料品販売事業」「玩具・雑貨販売事業」「実店舗事業」「卸売事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「衣料品販売事業」は、主に自社企画を行い、生産管理までを一貫して行った衣料品を中心としたファッション関連商品をインターネット及びモバイルショッピングサイト「夢展望」により販売を行っております。

「玩具・雑貨販売事業」は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。

「実店舗事業」は、自社企画を行い、生産管理までを一貫して行った当社衣料品を実店舗にて販売する事業を行っております。

「卸売事業」は、自社企画を行い、生産管理までを一貫して行った当社衣料品を他の事業者向けに販売する事業を行っております。

「その他事業」は、広告販売事業、各種コンサルタント事業であります。広告販売事業は当社サイトにて衣料品及び服飾品等をご購入頂いたお客様に対して、当社商品送付時に広告元企業の商品PRのチラシ等を同梱することにより収入を得る事業となっております。各種コンサルタント事業は、物流管理業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他事業」に含めておりました「卸売事業」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当社グループは、当連結会計年度より企業戦略の明確化及び収益構造の可視化を行う事を目的とし、「衣料品販売事業」、「玩具・雑貨販売事業」、「実店舗事業」、「卸売事業」及び「その他事業」に配分していた全社費用及び全社資産をセグメント調整額に一括して掲記する方法に変更いたしました。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産及び当社の管理部門に係る資産等であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益のベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	実店舗事業	卸売事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,994,396	1,216,575	299,828	150,265	8,724	3,669,790	—	3,669,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,994,396	1,216,575	299,828	150,265	8,724	3,669,790	—	3,669,790
セグメント利益又は 損失(△)	283,959	39,812	△124,125	△75,857	4,731	128,521	△453,282	△324,761
セグメント資産	499,198	212,655	41,588	64,310	—	817,753	492,173	1,309,926
その他の項目								
減価償却費	80,524	—	2,789	—	—	83,314	—	83,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,768	—	—	—	—	25,768	—	25,768

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用453,282千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費等であります。
- 2 セグメント資産の調整額492,173千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	実店舗事業	卸売事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,785,731	727,301	137,412	376,530	80,297	3,107,272	—	3,107,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,785,731	727,301	137,412	376,530	80,297	3,107,272	—	3,107,272
セグメント利益又は 損失(△)	13,270	14,370	△22,872	18,362	78,869	102,000	△256,352	△154,352
セグメント資産	570,052	141,187	33,328	87,395	60,196	892,160	230,127	1,122,287
その他の項目								
減価償却費	5,434	—	—	—	—	5,434	—	5,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,472	—	—	—	—	39,472	—	39,472

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用256,352千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費等であります。
- 2 セグメント資産の調整額230,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
—	1,519	—	1,519

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカラトミー	550,259	玩具・雑貨販売事業
株式会社トッパンTDKレーベル	480,909	玩具・雑貨販売事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,625	1,059	—	5,684

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカラトミー	475,517	玩具・雑貨販売事業
クルーズ株式会社	371,846	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「衣料品販売事業」セグメントにおいて132,698千円、「実店舗事業」セグメントにおいて1,658千円、システム
の入れ替え等による将来使用停止見込等による減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の合計額は
134,356千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	△46円11銭	△81円57銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△103円41銭	△31円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年4月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△548,496	△169,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△548,496	△169,502
普通株式の期中平均株式数(株)	5,304,000	5,304,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△244,547	△432,636
普通株式に係る純資産額(千円)	△244,547	△432,636
普通株式の発行済株式数(株)	5,304,000	5,304,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式数(株)	5,304,000	5,304,000

(重要な後発事象)

(株式の取得による子会社化)

当社は、株式会社ニッセンホールディングス（以下、「ニッセンホールディングス」といいます）が保有する株式会社トレセンテ（以下「トレセンテ」といいます）の発行済普通株式の全部を取得し、かつ、「ニッセンホールディングス」が有する「トレセンテ」に対する貸付債権を譲り受ける株式等譲渡契約を平成29年4月28日付で締結し、同日、全株式を取得し、完全子会社（連結子会社）とするとともに、貸付債権を譲り受けました。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社トレセンテ

事業内容 宝飾品の小売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、10代後半から30代の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売することをメインの事業としております。このメイン事業では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。最近においては、これまでのビジネスで培ったECサイトの構築・運営等に関するノウハウを活かして、親会社であるRIZAPグループ株式会社のグループ会社に対してECの支援を行うビジネスも開始しております。

トレセンテは、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに11店舗を展開しております。オリジナル意匠（デザイン）による「フローラ」（登録商標）ブランドのブライダルジュエリーを主力商品として、ブライダル専門誌等の媒体を主な広告手段としてビジネスを展開しております。

当社グループにおきましては、メイン事業である衣料品販売事業においては回復傾向にありますが、現在のアパレル業界の厳しい市況においては、メイン事業のみで当社グループの大規模な成長を実現するにはリスクや困難を伴うものと考え、他のビジネスへの参入も模索しておりました。

トレセンテは、前記のとおり、実店舗においてブライダルジュエリーを主に販売しておりますが、ECサイトにおいてもブライダルジュエリーやファッションアイテムとしてのファインジュエリーを販売しております。また、近年、ブライダルジュエリー業界においては、WEBプロモーションによる集客活動が重要な販促手段になっておりますが、トレセンテにつきましては、ブライダル専門誌での広告に偏重した状況から脱しておらず、競合他社と比較しても、WEBを導線とした集客に改善の余地があると思われまます。そこで、当社グループが有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを活かすことにより、トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、当社グループの約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

以上のとおり、トレセンテを子会社化することにより、シナジー効果も期待でき当社グループの事業規模拡大に寄与するものと判断し、今般の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年4月28日

(4) 企業結合の法的方式

現金を対価等とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1円

取得原価 1円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等(概算) 19,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間又は負ののれんの発生益の金額及び発生原因

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定していません。

6. 債権の譲受けの概要

「ニッセンホールディングス」が株式取得日時点に有する「トレセンテ」に対する貸付債権561,522千円を譲受価額1円で取得しております。

(株式分割について)

1. 株式分割の目的

当社は、債務超過の確実な解消と将来的な成長・企業規模拡大のため、また、支配株主の持株比率も高まっていることから、今後の機動的な資本増強も視野に入れて、株式数の増加により株式の流動性の向上・維持を図ることが必要であると考えており、また、投資単位当たりの金額の引き下げにより、小口の投資を好む方などより多くの投資家層にリーチし、個人・法人を問わず幅広い投資家層の拡大を図ることを目的として実施いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年6月30日(金曜日)を基準日として株主の所有する普通株式を、1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 平成29年3月31日現在の当社の発行済株式総数 5,304,000株

② 今回の株式分割により増加する株式数 5,304,000株

③ 株式分割後の発行済株式総数 10,608,000株

④ 株式分割後の発行可能株式総数 11,232,000株

(※) 上記発行済株式総数は、新株予約権等の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成29年6月15日(木曜日)

基準日 平成29年6月30日(金曜日)

効力発生日 平成29年7月1日(土曜日)

(4) 新株予約権の払込金額・行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年7月1日以降、以下のとおり調整いたします。

(新株予約権)

新株予約権の名称	調整後行使価額	調整前行使価額
第6回新株予約権 (平成25年2月8日取締役会決議)	339円	677円

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期中平均発行済株式数 (株)	10,608,000 株	10,608,000 株
1株当たり当期純利益 (円)	△51円71銭	△15円98銭

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
期末発行済株式数 (株)	10,608,000 株	10,608,000 株
1株当たり純資産 (円)	△23円05銭	△40円78銭